

令和 年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額適用申請書

年 月 日

(あて先) 寒川町長

申請者 住所

氏名(名称)

地方税法第349条の3、同法附則第15条、及び同法附則第64条の規定、または、寒川町企業等の立地促進に関する条例第4条の規定に該当するため、次のとおり申請します。

1.地方税法特例適用項目

- ・地方税法第349条の3第 項
- ・地方税法附則第15条第 項
- ・旧地方税法附則第64条
(先端設備 令和5年3月31日までに取得)
- ・旧地方税法附則第15条第44項
(先端設備 令和5年4月1日から令和7年3月31日中に取得)
- ・地方税法附則第15条第43項
(先端設備 令和7年4月1日以降に取得)

2.企業立地条例適用年限

- ・土地の取得を伴う場合(7年) ・土地の取得を伴わない場合(5年)
- ・償却資産のみの場合(3年)

3. 該当資産明細書

別紙のとおりに表記するものとします。

4. 該当資産総括表

種 類	件数	取得価額	決定価格	軽減課税標準額	減 税 額
構 築 物					
機 械 ・ 装 置					
船 舶					
車両 ・ 運搬具					
工具・器具・備品					
合 計					

(100円未満切り捨て)

◎添付書類・・・地方税法の特例の場合、各種特例に応じた必要書類を添付ください。
企業立地条例の場合、奨励措置適用決定通知書の写し(第3号様式)

令和 年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額 該当資産明細書

所有者コード										所有者名				枚のうち		条例適用項目	
														枚目		()土地取得(7年) ()家屋償却(5年) ()償却のみ(3年)	
行 番 号	申告区分				資 産 の 名 称 等	地 方 税 法 特 例 適 用 項 目	取 得 年 月			耐用 年数	取 得 価 額	特 例 区 分		決 定 価 格	軽減課税標準額	減 額 区 分 率	減 税 額
	種 類	年 号	年 度	資 産 コ ー ド			年 号	年	月			率	コード				
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
合 計											0		0	0		0	

※ 注意 1 ： 太線の枠内に記入してください。また、用紙が足りない場合はコピーをお願いいたします。

2 ： 企業立地条例および課税標準の特例に係る減額に該当する資産すべてを記入して下さい。

令和8年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額適用申請書
 <企業立地_記入例>

令和 8 年 1 月 24 日

(あて先) 寒川町長

申請者 住所 寒川町宮山165番地

氏名(名称) 株式会社 寒川

地方税法第349条の3、同法附則第15条、及び同法附則第64条の規定、または、寒川町企業等の立地促進に関する条例第4条の規定に該当するため、次のとおり申請します。

1. 地方税法特例適用項目

- ・地方税法第349条の3第 項
- ・地方税法附則第15条第 項
- ・旧地方税法附則第64条
(先端設備 令和5年3月31日までに取得)
- ・旧地方税法附則第15条第44項
(先端設備 令和5年4月1日から令和7年3月31日中に取得)
- ・地方税法附則第15条第43項
(先端設備 令和7年4月1日以降に取得)

※企業立地条例の対象か否かに関わらず、今年申告する資産に、地方税法で特例の対象になる資産がある場合にご記入ください。

2. 企業立地条例適用年限

- ・土地の取得を伴う場合(7年)
- ・土地の取得を伴わない場合(5年)
- ・償却資産のみの場合(3年)

※資産の取得状況に応じて記入ください。地方税法の特例のみ該当する場合には、記入不要です。

3. 該当資産明細書

別紙のとおりに表記するものとします。

4. 該当資産総括表

※ 別紙の「該当資産明細書」の集計値を、太線の枠内に記入してください。
企業立地条例に係る減額に該当する資産は「減税額」に、減税される額を記入してください。

種 類	件数	取得価額	決定価格	軽減課税標準額	減 税 額
構 築 物					
機 械 ・ 装 置	2	153,000,000	139,116,000		973,812
船 舶					
車 両 ・ 運 搬 具	1	6,000,000	4,686,000		32,802
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品					
合 計	3	159,000,000	143,802,000		1,006,614

(100円未満切り捨て)

◎添付書類・・・地方税法の特例の場合、各種特例に応じた必要書類を添付ください。
企業立地条例の場合、奨励措置適用決定通知書の写し(第3号様式)

令和8年度 償却資産課税標準の特例および企業立地条例に係る減額 該当資産明細書 <記入例>

所有者コード										所有者名		1枚のうち		条例適用項目			
0 1 2 3 4 5 6 7										株式会社 寒川		1枚目		()土地取得(7年) (○)家屋償却(5年) ()償却のみ(3年)			
行 番 号	申告区分				資 産 の 名 称 等	地 方 税 法 特 例 適 用 項 目	取 得 年 月			耐 用 年 数	取 得 価 額	特 例 区 分		決 定 価 格	軽減課税標準額	減 額 区 分 率	減 税 額
	種 類	年 号	年 度	資 産 コ ー ド			年 号	年	月			率	コード				
1	2	5	8	12003	ベルトコンベア	条例第4条 項 号	5	7	5	10	28,000,000			25,116,000		1/2	175,812
2	2	5	8	12004	飲料製造ライン設備	条例第4条 項 号	5	7	7	12	125,000,000			114,000,000		1/2	798,000
3	5	5	8	12005	フォークリフト	条例第4条 項 号	5	7	9	4	6,000,000			4,686,000		1/2	32,802
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
						条 項 号											
合 計											159,000,000			143,802,000	0		1,006,614

※ 注意 1 : 太線の枠内に記入してください。また、用紙が足りない場合はコピーをお願いいたします。

2 : 課税標準の特例または企業立地に係る減額に該当する資産すべてを記入して下さい。